

業績 / 主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政権移行の影響や、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、震災から6年が経過し、復興需要が一巡したことなどから、住宅投資や公共投

資、個人消費などに一部弱い動きがみられるものの、鉱工業生産は持ち直しており、求人倍率も高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となっております。また、山形県経済は、個人消費に力強さが欠けるものの、雇用情勢は着実に改善しており、鉱工業生産も含め持ち直しの傾向にあります。

じもとホールディングス

業績

宮城県と山形県は、高速交通網の整備により、産業経済・生活文化・危機対応等、あらゆる面で密接な交流が活発化しており、今後も県境を越えた同一経済圏として発展することが期待されています。

当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。

平成27年4月に3カ年の「新中期経営計画」がスタートし、グループの特徴の明確化を図るべく、「本気の本業支援」、「本気の統合効果発揮」の2つをキーワードに掲げ取り組んでいます。

平成29年度は、新中期経営計画の最終年度として、取り組みの成果を具体的に示す年度と位置づけており、県境を越えた地域金融グループとして、「本業支援」を中核とするビジネスモデルをさらに進化・発展させ、他社との差別化を図るとともに、統合効果の「見える化」を実現し、グループの経営基盤をより強固なものとしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常収益が増加したことから前連結会計年度比16億10百万円増加の441億32百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常費用が増加したことから前連結会計年度比21億56百万円増加の393億95百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比5億45百万円減少の47億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2億61百万円減少の46億28百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、事業性融資の増加などから前連結会計年度末比191億円増加の1兆6,980億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金の増加などから前連結会計年度末比170億円増加の2兆3,535億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから前連結会計年度末比533億円減少の6,294億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	33,838	41,548	42,755	42,522	44,132
連結経常利益	2,036	6,114	6,751	5,283	4,737
親会社株主に帰属する当期純利益	1,950	4,661	5,986	4,889	4,628
連結包括利益	7,533	3,720	13,291	△ 814	2,109
連結純資産額	103,651	105,206	116,672	114,610	115,614
連結総資産額	2,349,214	2,445,089	2,546,216	2,525,047	2,570,501
1株当たり純資産額	236.54 円	244.50 円	314.22 円	303.07 円	308.19 円
1株当たり当期純利益金額	10.33 円	23.91 円	30.83 円	25.39 円	24.15 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.92 円	10.09 円	11.88 円	9.59 円	7.84 円
自己資本比率	4.36 %	4.25 %	4.57 %	4.52 %	4.48 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.67 %	10.41 %	10.17 %	9.44 %	9.12 %
連結自己資本利益率	1.90 %	4.51 %	5.43 %	4.23 %	4.03 %
連結株価収益率	22.94 倍	9.07 倍	7.29 倍	5.82 倍	7.82 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,971	82,801	20,043	△ 80,784	20,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,821	△ 48,369	△ 14,532	58,344	42,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,644	△ 1,008	6,725	△ 7,365	△ 1,260
現金及び現金同等物の期末残高	112,800	146,224	158,462	128,657	190,935
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,736 人 (616 人)	1,738 人 (635 人)	1,741 人 (665 人)	1,716 人 (639 人)	1,732 人 (610 人)

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当社は、平成24年10月1日付で株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）と株式会社仙台銀行（以下、「仙台銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、きらやか銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成24年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるきらやか銀行の平成24年度の連結経営成績を基礎に、仙台銀行の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものといたします。
 3. 平成28年度の「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼンルⅢベースで連結自己資本比率を算出しております。